

原 議 保 存 期 間	10年（令和16年12月31日まで保存）
施行文書保存期間	10年（令和16年12月31日まで保存）

通 指 甲 達 第 3 6 号  
県 相 甲 達 第 3 6 号  
人 少 甲 達 第 8 7 号  
生 捜 甲 達 第 4 4 号  
捜 一 甲 達 第 8 4 号  
組 対 甲 達 第 5 1 号  
令 和 6 年 1 0 月 1 5 日

部課署長 殿

石 川 県 警 察 本 部 長

犯罪被害者等に対する110番支援システム運用要領の改正について（通達）

対号 令和2年11月13日付け通指甲達第23号ほか「犯罪被害者等に対する  
110番支援システム運用要領の制定について（通達）」

犯罪被害者等に対する110番支援システムに関しては、対号に基づき運用しているものであるが、別添のとおり犯罪被害者等に対する110番支援システム運用要領を改正し、11月1日から運用するので、事務処理上遺漏のないようにされたい。

なお、対号は10月31日をもって廃止する。

別添

## 犯罪被害者等に対する110番支援システム運用要領

### 第1 目的

この要領は、恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案、脅迫・恐喝事案、性的犯罪事案、暴力団関係事案、その他の犯罪に係る被害者及びその関係者（以下「被害者等」という。）に関する情報を110番支援システム（以下「システム」という。）に事前登録することにより、その者からの110番通報に対する迅速な現場臨場と適切な保護対策を図り、もって被害者等の生命、身体等に対する被害を防止することを目的とする。

### 第2 概要

被害者等の住居、氏名、電話番号等をシステムに事前登録し、登録された電話番号から110番通報がなされた場合、関係警察署等に対し、無線指令等により登録された被害者情報を提供する（別紙1「110番支援システム概要」のとおり。）。

### 第3 登録

#### 1 対象者

下記事案における被害者等とする。

- (1) DV事案
- (2) ストーカー事案
- (3) 脅迫・恐喝事案
- (4) 再被害防止対象事案
- (5) 暴力団関係事案
- (6) その他、関係所属長がシステムへの登録を必要と認めた事案

#### 2 登録情報

登録情報は、被害者等が作成した「110番支援システム登録申請書」（別記様式第1号）（以下「登録申請書」という。）及び「110番支援システム更新・変更申請書」（別記様式第2号）（以下「更新・変更申請書」という。）に記載された事項等とする。

#### 3 登録期間等

##### (1) 登録期間

登録日から6か月間

原則、登録期間終了後、システムから解除する。

(2) 更新

被害者等から登録更新の意思表示があった場合は、必要に応じて更新するものとする。

その他、警察署長及び警察本部担当課長（以下「担当課長」という。）が特に必要と判断した場合は、更新するものとする。

4 登録等の手続

(1) システム概要の教示

警察署長は、システムへの登録が必要と認められる被害者等を認知した場合は、被害者等にシステム概要を教示し、登録の意向を確認すること。ただし、児童虐待の場合等で被害者の登録の意向を確認できない場合は、警察署長と担当課長が協議することとする。

(2) 登録申請書の受理及び仮登録

警察署長は、システムに登録する際には、別紙2「石川県警察110番支援システムに関する注意事項」に登録期限を記載して被害者等に交付するとともに、被害者等から登録申請書を受理し、速やかにシステムへの仮登録を行うこと。

なお、登録申請書下段の警察記入欄のうち、事案種別に関しては、

- 1 は、DV
- 2 は、ストーカー
- 3 は、脅迫・恐喝
- 4 は、再被害防止
- 5 は、暴力団関係
- 6 は、その他

として該当事案種別の数字に丸印を記入すること。

(3) 本登録依頼

ア 前記(2)により処理した登録申請書を決裁後、警察署長は、電子化した登録申請書（以下「電子登録申請書」という。）を別途指示する方法により速やかに担当課長へ送付の上、システムへの本登録を協議するものとする。

イ 担当課長は、前記アの協議結果により本登録する場合、電子登録申請書を総合文書管理システムにより決裁（以下「電子決裁」という。）後、別途指示する方法により、生活安全部通信指令課長（以下「通信指令課長」という。）に送付し、システムへの本登録を依頼するものとする。

ウ 通信指令課長は、担当課長の依頼により、仮登録情報をシステムに本登録

するものとする。

#### (4) 更新・変更

警察署長は、被害者等から登録更新又は登録内容変更の申出を受け、相当と認めた場合は、被害者等から更新・変更申請書を受理し、速やかに前記(2)及び(3)に準じた手続を行うこと。

#### (5) 解除

警察署長は、登録期間が終了した場合又は登録期間中に登録の必要がなくなったと認めた場合は、速やかに「110番支援システム解除依頼書」(別記様式第3号)(以下「解除依頼書」という。)を作成の上、前記(3)に準じた手続により、担当課長を通じて通信指令課長へ送付すること。

#### 5 その他

本部内所属が登録等を担当する場合は、警察署長を当該所属長に読み替えるものとする。

### 第4 安全の確保

#### 1 情報セキュリティ

システムの情報セキュリティに関して実施する運用管理対策、物理的対策、技術的対策及びその他の事項については、「石川県警察における情報セキュリティに関する訓令」(平成17年石川県警察本部訓令第15号)等、警察情報セキュリティポリシーに定めるところによる。

#### 2 管理対象情報の分類

システムに係る「石川県警察における情報セキュリティに関する対策基準」(令和6年2月20日付け情甲達第72号別添)第1の2(1)に規定する管理対象情報の分類については、次のとおりとする。

管理対象情報の分類	機密性	完全性	可用性
110番支援システム	2 (中)	2 (高)	2 (高)

### 第5 留意事項

#### 1 被害者等に対する教示

登録した被害者等に対しては、システムの概要及び趣旨等を説明の上、「石川県警察110番支援システムに関する注意事項」を十分に理解させること。

#### 2 申請内容の確認

登録先住所の住宅地図等への掲載状況及び記載電話番号が登録対象者に確実につながるのかなどを申請段階で確認すること。

### 3 職員に対する指導教養

所属長は、システムの目的、概要、留意事項等について指導教養を行うこと。

### 4 署員に対する周知徹底

警察署長は、システムの登録者、登録内容等について関係する可能性のある全ての職員（地域課員、当直員等）に対し、周知徹底すること。

### 5 速やかな仮登録等手続

システムへの仮登録、解除依頼等の手続は、無用なトラブルを防止するためにも速やかに行うこと。

### 6 関係警察署等との連携

事案の発展性を考慮し、担当課への即報や関係警察署等に必要な情報を提供するなど、緊密な連携を図ること。

### 7 登録情報の保密

加害者等に対し、システムへの登録事実や被害者等の情報を告知するなど、不用意な言動は厳に慎むこと。

## 第6 文書の保存

登録申請書、更新・変更申請書及び解除依頼書の保存については、ファイル基準表によるものとし、受理警察署にあつては紙文書、担当課及び通信指令課にあつては総合文書管理システムにより電子文書として保存すること。

なお、当該文書の保存期間は、受理警察署にあつては3年とし、担当課及び通信指令課にあつては1年とする。